

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

I 令和元年度・2年度運営委員会委員15名が選任されました

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会の委員については、平成31年3月31日で2年の任期が終了したため、本会民間社会福祉施設職員退職手当共済事業運営委員会規程に基づき各選出区分より選出された方に対して、本会会長から委員を委嘱いたしました。

任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日までの2年です。

委員名簿

平成31年4月1日

委員の選出区分(規程第3条第2項)	人数	氏名	所属	選出団体
第1号 各種別団体の代表者	10名	伊野部武男	朝倉くすのき保育園	高知県保育所経営管理協議会
		田ノ内 学	城南保育園	
		田村 桂造	博愛園	高知県児童養護施設協議会
		篠原 志津	さくら園	
		濱田 明	かがみの育成園	高知県知的障害者福祉協会
		真鍋 朋三	しゃくなげ荘	
		田村 輝雄	就労継続支援B型事業所あさぎり	高知県身体障害者(児)施設協会
		小玉 智代	障害者支援施設あき	
		藤田 卓也	(特養)豊寿園	高知県老人福祉施設協議会
中山 伸	(特養)シーサイドホーム桂浜			
第2号 職員(加入者)の代表者	1名	酒井 茂里	潮江双葉園	全国福祉保育労働組合高知地方本部
第3号 高知県社会福祉法人経営者協議会役員	1名	植村 芳明	(社福)和香会	高知県社会福祉法人経営者協議会
第4号 関係行政機関の職員(高知県)	1名	井上 達男	高知県地域福祉部 副部長	
第5号 学識経験者	1名	植田 淳	神戸市外国語大学	
第6号 本会役員	1名	福島 寛隆	高知県社会福祉協議会	

- 委員15名のうち、3月31日付けをもって4名が退任され、新たに4名にご就任いただきました。

〈退任〉

吉岡朋則委員 (高知聖園天使園)
吉永宣生委員 (社会福祉法人明成会)
山本恭裕委員 (うららか春陽荘)
川崎博之委員 (土佐希望の家)

〈就任〉

篠原志津委員 (さくら園)
小玉智代委員 (障害者支援施設あき)
中山 伸委員 (シーサイドホーム桂浜)
酒井茂里委員 (潮江双葉園)

- その他の委員は再任となりました。

Ⅱ 次のとおり運営委員会を開催しました

1. 平成30年度第3回運営委員会 ※前任期（H29.4.1～H31.3.31）委員による運営委員会
日 時：平成31年3月4日（月） 13：30～15：30
場 所：ふくし交流プラザ
出 席：運営委員15名中12名出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

- (1) 平成31年度ガイドラインについて
- (2) 平成31年度事業計画及び予算案について

審議事項

- (1) 平成31年度ガイドラインについて

平成31年度は国内株式は低調であるものの、中期的には内外株式で6%前後の収益率が見込まれていることから、ガイドラインは変更せず現行どおりとすることとしました。

資 産	現行ガイドライン		
	下限	中心値	上限
国内債券	51.0%	61.0%	71.0%
国内株式	1.0%	11.0%	21.0%
外国債券	5.0%	15.0%	25.0%
外国株式	1.0%	11.0%	21.0%
短期資産	0.0%	2.0%	12.0%
合 計		100.0%	

- (2) 平成31年度事業計画及び予算案について

事業計画及び予算案を提案し、原案どおり承認されました。（予算額は次のとおり）

- 民間退職手当共済事業 予算額 913,635千円（前年度1,069,802千円）
 - 65歳以上被共済職員退職手当共済事業 予算額 93,330千円（前年度 78,578千円）
 - 民間退職手当共済事務費事業 予算額 27,623千円（前年度 29,880千円）
- 計 1,034,588千円（前年度1,178,260千円）

2. 令和元年度第1回運営委員会 ※現任期（H31.4.1～R3.3.31）委員による運営委員会
日 時：令和元年5月27日（月） 9：30～11：20
場 所：ふくし交流プラザ
出 席：運営委員15名全員出席

下記の事項に関する審議が行われました。

審議事項

- (1) 令和元年度・2年度委員長、副委員長の選任
- (2) 資産運用小委員会委員の決定
- (3) 制度検討小委員会委員の決定
- (4) 平成30年度事業報告及び決算報告について

審議事項

- (1) 令和元年度・2年度委員長、副委員長の選任

委員長 藤田 卓也委員
副委員長 伊野部武男委員

- (2) 資産運用小委員会委員の決定

田ノ内 学委員
小玉 智代委員
藤田 卓也委員（再任）
植田 淳委員（再任）

(3) 制度検討小委員会委員の決定

伊野部武男委員 (再任)
田村 桂造委員
濱田 明委員 (再任)
植村 芳明委員 (再任)

(4) 平成30年度事業報告及び決算報告について

次のような状況を報告し、承認されました。〈詳細は事業報告・決算報告をご覧ください〉

- ・加入職員数は、前年度より58人増加し、5,428人となりました。
- ・掛金収入が退職給付金支払額を上回っています。
- ・要支給額に対する充足率は100%を上回っています。(161.23%)

平成30年度信託運用状況について (平成30年4月～31年3月)

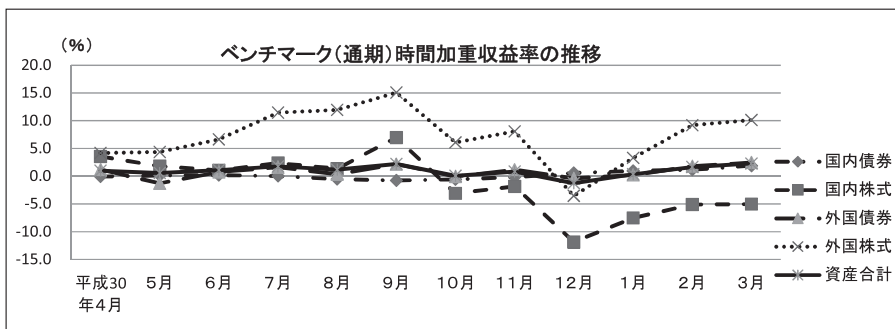
お預かりした掛金は、信託銀行2行にて資産運用しています。

●信託銀行：三菱UFJ信託銀行(資産70%運用)、三井住友信託銀行(資産30%運用)

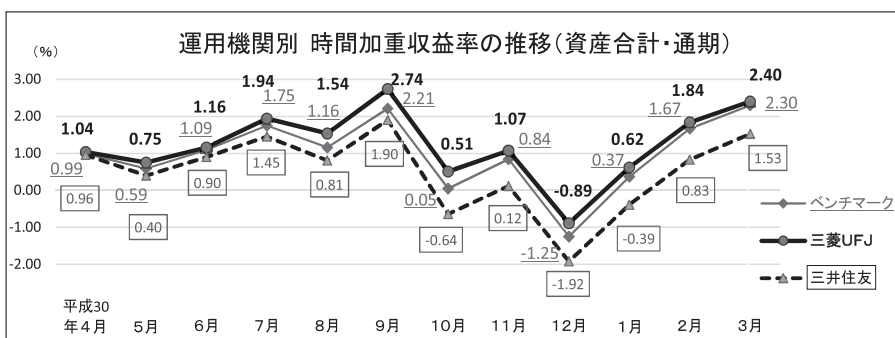
1. 平成30年度第4四半期市場概況

- 【株式】 年度前半は米景気の拡大が続いたことで内外株の上昇基調が継続しました。その後は米金利の上昇や米中
通商摩擦激化、グローバルな景気減速懸念から年末に調整。年明け以降は、景気減速懸念を受けて米欧中
中央銀行が金融引き締めに行き慎重姿勢を示したことで反発しました。
- 【金利】 内外金利は、米国における金融政策の正常化を背景に期半ばにかけて上昇(債券価格は下落)しまし
たが、グローバルな景気減速懸念の高まりに加え、年明け以降米欧中央銀行が金融引き締めに行き慎重姿
勢を示したことで大きく低下しました。
- 【為替】 米金利の上昇を背景に期半ばにかけてドル高円安が進行しました。10-12月期は株価の調整を背景に円が
選好される局面もありましたが、年明け以降はリスク回避姿勢が後退したことで再び円売りドル買い、一
方ユーロは欧景気減速懸念の高まりから買われづらい環境が続きました。

2. 平成30年度運用状況



各月の数値は4月1日からの実績を表す。(通期)



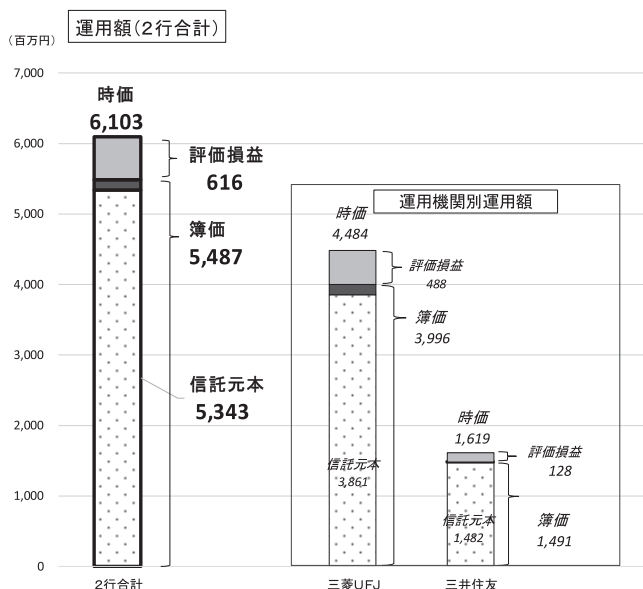
ベンチマーク

・・・国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標(市場平均値)。

時間加重収益率

・・・コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

3. 運用額（2行合計・運用機関別）



●運用額 [2行合計・時価] (平成31年3月末)
6,102,583,529円

信託元本

…本会からの委託資産額

【拠出金総額 - (退職給付金総額 + 総幹事報酬) + 実現益から運用報酬を控除した額^(*) (実現損益が運用報酬を下回る場合はマイナス)】

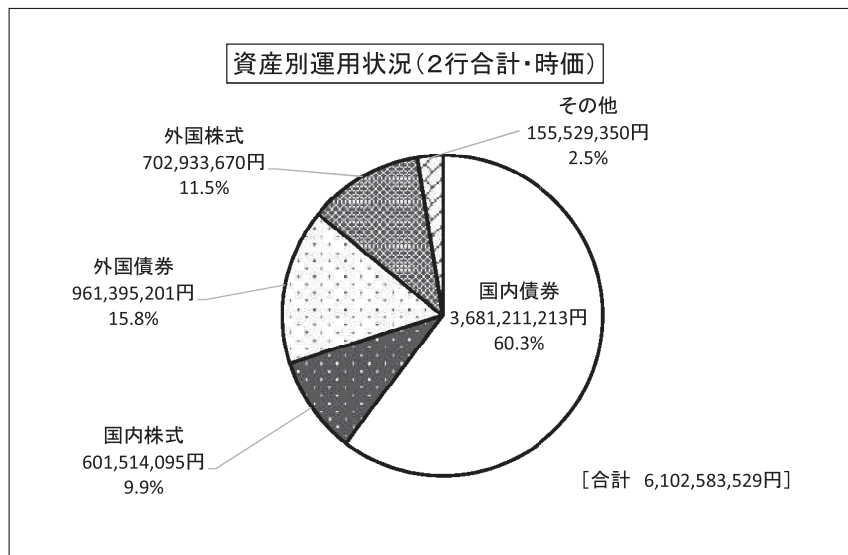
(*)平成30年度分は平成31年4月1日に元本化されました。

簿価……購入時の価格

時価……調査時点の市場価格

評価損益…時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

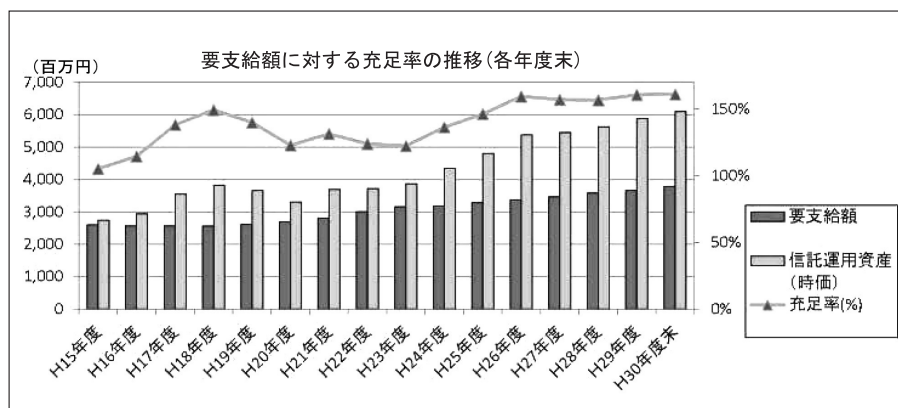
4. 資産別運用状況（時価）



資産	運用ガイドライン	
	基本構成比 (%)	基本構成比に対する変更許容幅 (%)
国内債券	61.0	±10
国内株式	11.0	±10
外国債券	15.0	±10
外国株式	11.0	±10
その他	2.0	±10
資産合計	100.0	

資産の運用は、上記のとおりそれぞれの許容範囲内で行うものとしています。

5. 要支給額に対する充足率



●要支給額 (平成31年3月末日時点)
3,785,015,306円

[充足率 161.23%]

要支給額

…調査時点で加入者（65歳以上の者を除く。）全員が退職すると仮定した場合の計算上必要とされる退職給付金の総額。

※共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率（現行 1.5%）に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産（株式、債券等）で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

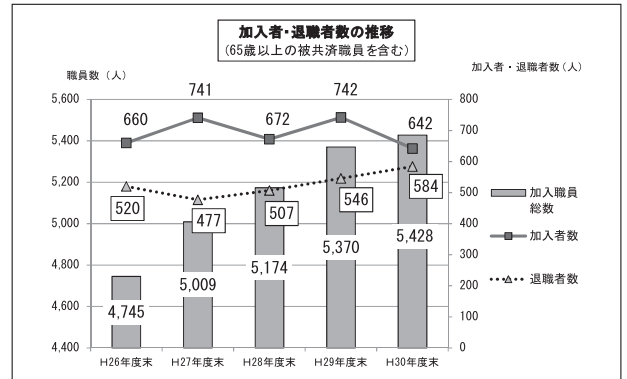
平成30年度 事業報告及び決算報告

事業報告

契約者及び加入者の状況

(1) 契約者数・施設数

	期首	期中増減		30年度末	
		加入	脱退		
契約者数	136	0	1	135	
施設数	289	5	4	290	
施設内訳	保育所	99	0	1	98
	児童養護施設	8	0	0	8
	知的障害者(児)施設	56	0	0	56
	身体障害者(児)施設	24	2	0	26
	老人福祉施設	94	2	2	94
	その他	8	1	1	8

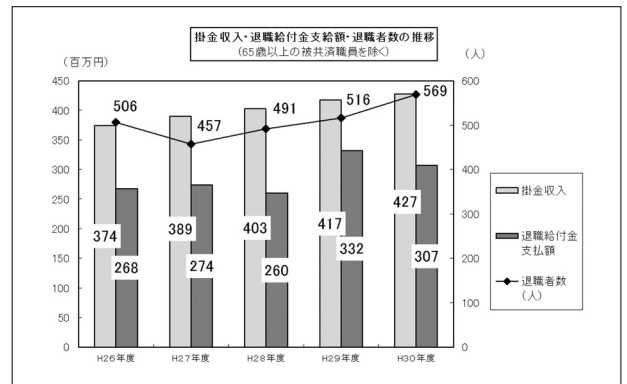


(2) 加入者及び退職者状況

(単位:人)

期首	期中増減		30年度末
加入者総数	新規加入者数	退職者数	加入者総数
5,370	642	584	5,428

- * 計算には転入・転出は含めない。
- * 平成31年3月退職は平成31年度分に算入する。



(3) 掛金収入と退職給付金支出の状況

● 掛金収入 (平成30年4月～平成31年3月分)

427,237,294円

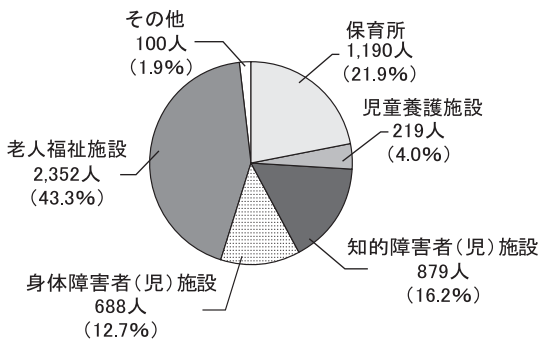
● 退職給付金支払額 (65歳以上の被共済職員分除く)

307,390,949円

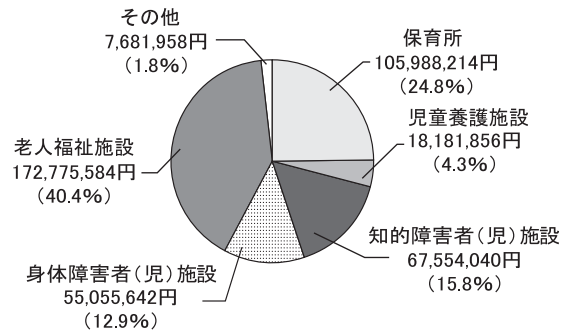
(4) 業種別状況

平成30年度末業種別被共済職員数
(合計 5,428人)

(65歳以上の被共済職員分を含む)

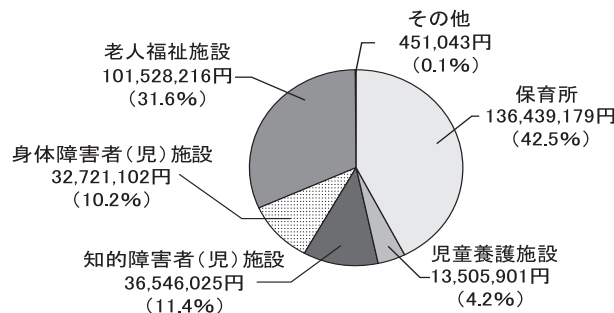


平成30年度分掛金の業種別状況
(合計 427,237,294円)



平成30年度業種別退職給付金支給状況
(合計額 321,191,466円)

(65歳以上の被共済職員分を含む)



決算報告

●決算額 [民間社会福祉施設職員退職手当共済事業]

サービス区分・退職手当共済事業

・65歳以上被共済職員退職手当共済事業

・民間退職手当共済事務費事業

746,084,593円

26,076,766円

27,197,850円

平成29年5月29日付け厚生労働省社会・援護局福祉基盤課からの事務連絡「社会福祉協議会における退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方について」に基づき、平成30年度より会計処理の方法を変更しています。

(1) 資金収支計算書

(自)平成30年4月1日 (至)平成31年3月31日

(単位：円)

科目		サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計	
		民間退職手当共済事業	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	民間退職手当共済事務費事業				
に事業活動による収入	収入	退職共済事業収入		26,680,903	26,680,903		26,680,903	
		受取利息配当金収入		4,334	11,663		11,663	
	事業活動収入計(1)	0	7,329	26,685,237	26,692,566	0	26,692,566	
	支出	退職共済事業支出		23,699,579	23,699,579		23,699,579	
事業活動支出計(2)		0	0	23,699,579	23,699,579	0	23,699,579	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	7,329	2,985,658	2,992,987	0	2,992,987
に施設整備等による収入	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
		固定資産取得支出			653,616	653,616		653,616
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	653,616	653,616	0	653,616
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	△653,616	△653,616	0	△653,616
その他の活動による収入	収入	サービス区分間繰入金収入		12,268,920	12,268,920	△12,268,920	0	
		その他の活動による収入	746,084,593	13,800,517	759,885,110			759,885,110
		その他の活動収入計(7)	746,084,593	26,069,437	0	772,154,030	△12,268,920	759,885,110
	支出	積立資産支出			48,000	48,000		48,000
		事業区分間繰入金支出			2,472,531	2,472,531		2,472,531
		サービス区分間繰入金支出	12,268,916		4	12,268,920	△12,268,920	0
		その他の活動による支出	733,815,677	26,076,766	324,120	760,216,563		760,216,563
		その他の活動支出計(8)	746,084,593	26,076,766	2,844,655	775,006,014	△12,268,920	762,737,094
		その他の活動収支差額(9)=(7)-(8)	0	△7,329	△2,844,655	△2,851,984	0	△2,851,984
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	△512,613	△512,613	0	△512,613
		前期末支払資金残高(11)	0	0	5,105,956	0	5,105,956	
		当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	4,593,343	0	4,593,343	

(2) 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	サービス区分			拠点区分合計
	民間退職手当共済事業	65歳以上被共済職員退職手当共済事業	民間退職手当共済事務費事業	
流動資産	0	0	16,692,308	16,692,308
預貯金			14,485,809	14,485,809
事業未収金			2,160,997	2,160,997
前払金			45,502	45,502
固定資産	6,103,200,413	81,078,516	46,061,948	6,230,340,877
その他の固定資産	6,103,200,413	81,078,516	46,061,948	6,230,340,877
器具及び備品			596,648	596,648
退職手当積立基金預け金			3,083,300	3,083,300
退職給付引当資産			96,000	96,000
退職共済事業管理資産	6,103,200,413	81,078,516		6,184,278,929
共済事業積立資産			42,286,000	42,286,000
資産の部合計	6,103,200,413	81,078,516	62,754,256	6,247,033,185
流動負債	0	0	12,489,781	12,489,781
事業未払金			1,737,519	1,737,519
事業区分間借入金			10,361,446	10,361,446
賞与引当金			390,816	390,816
固定負債	6,103,200,413	81,078,516	3,179,300	6,187,458,229
退職給付引当金			3,179,300	3,179,300
退職共済預り金	6,103,200,413	81,078,516		6,184,278,929
負債の部合計	6,103,200,413	81,078,516	15,669,081	6,199,948,010
その他の積立金	0	0	42,286,000	42,286,000
共済事業積立金			42,286,000	42,286,000
次期繰越活動増減差額	0	0	4,799,175	4,799,175
次期繰越活動増減差額	0	0	4,799,175	4,799,175
(うち当期活動増減差額)	0	0	△542,568	△542,568
純資産の部合計	0	0	47,085,175	47,085,175
負債及び純資産の部合計	6,103,200,413	81,078,516	62,754,256	6,247,033,185

*年金信託資産は、決算日の市場価格に基づく時価額で計上しています。

お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 総務企画課

TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852